

# 地域漁業学会

# 会 報

## 【発行】

地域漁業学会 学会事務局  
〒104-0033 東京都中央区新川 2-22-4  
新共立ビル(株)共立(担当:地域漁業学会担当)  
TEL: 03-3551-9896 FAX: 03-3553-2047  
E-mail: jrfs@kyouritsu-online.co.jp  
<http://jrfs.org/>

No. 122

2023年10月

## — 目 次 —

1. 第65回大会シンポジウムの概要
2. シンポジウムのスケジュール (別添)
3. 一般報告スケジュール (詳細は別添)
4. 大会のスケジュール

### 1. 第65回大会シンポジウムの概要

#### 【テーマ】

次世代の水産業の振興に向けた現状と展望

—愛媛県水産業の取組みから考える—

座長 河原典史 (立命館大学)

#### (1) シンポジウム課題設定の背景と問題意識

これまでのシンポジウムでは、さまざまな地域で生じてきた漁業のかかえる諸問題、その対策や結果について、経済学・社会学・地理学などから討論が行われてきた。取りあげられるテーマは、開催地の特徴的な事象が選ばれてきた。報告者についても、現地を熟知した水産関係者が登壇するため、議論が深化することが多かった。ただし、現状の報告で終始するに留まる場合も少なくなかった。

そこで、今回のシンポジウムのテーマを「次世代の水産業のために」とする。大きな変更点は、現在、愛媛県で課題となっている漁業問題について、学会からの貢献を考える。研究企画委員会が提起した課題について、その解決方法をめぐる討

論を行い、学界だけでなく漁業現場への貢献を試みる。愛媛県における課題は、現在の日本漁業が抱える縮図になるのである。

このような諸問題を提起し、若い研究者の参加を呼び掛けたい。今回のシンポジウムの試行が、やがて迎える70回記念大会に向けて、有益な提言を発信する本学会の発展をうながすに違いない。地域の抱える問題点を報告し、学会での共通認識として解決策を考える。

#### (2) シンポジウムの構成

愛媛県における水産業振興の現状と展望—人づくり・モノづくり・地域づくりの3つの柱に基づく水産業振興—

稲井大典(愛媛県農林水産部水産局漁政課)

#### ① 問題意識

愛媛県は、全国5位の1,700kmにおよぶ海岸線を有し、佐田岬半島を境に瀬戸内海と宇和海に区切られ、瀬戸内海では小型底びき網などの漁船漁業、宇和海ではまき網を中心とする漁船漁業に加え、リアス海岸を利用した魚類、真珠養殖が行われている。2021年現在、海面漁業生産額は全

国第3位、海面養殖業産出額は全国1位の全国屈指の水産県である。特に宇和海は、海面養殖が盛んなだけでなく、関連産業である加工業、物流事業、飼料・資材供給事業等の関連作業を含めた産業クラスターが形成されている。

一方、愛媛県の漁業生産量・生産額について漁業生産量は、1984年（昭和59年）の24万トンピークに現在は14万トン、漁業生産額も、1991年（平成3年）の1,640億円をピークに現在は850億円まで減少している。

この原因としては、国内マーケットの縮小や魚離れによる魚価の低迷、漁業就業者の高齢化・担い手不足が考えられ、さらに近年では原油・飼料価格高騰が漁家経営を圧迫するなど、本県が抱える課題は全国の水産業の縮図となっている。本シンポジウムでは、本県施策や県内事業者が実施している様々な取組みから課題を再整理することにより、次世代の愛媛の漁業の振興について検討する。

## ② 目的と課題

本県では、水産業振興のため2025年度（令和7年度）に漁業産出額900億円達成を目標とする「えひめ農林水産業振興プラン2021」を策定しており、その大きな柱として人づくり・モノづくり・地域づくりの3点から各種施策を実施している。

人づくりについては、担い手対策としての新規就業者の確保や定着支援、漁家の経営基盤強化、モノづくりについては、国内外への水産物の販売促進や、魚離れに対応するための魚食普及活動、新たな養殖技術の開発や実用化の推進、地域づくりについては、漁協組織の強化支援策や、従来の系統組織の枠を超えた地域活性化の取組みを進めている。

これらの施策の推進によるトピックスとしては、2020年（令和2年）に県内43漁協が合併し、県一漁協である愛媛県漁協が設立されるとともに、同漁協内にえひめ漁業就業相談センターが

設立されるなど、系統組織の強化や新規就業者確保の取組みが促進される仕組みが構築された。また、官民一体となって水産物輸出を推進することで県内通関分の水産物の輸出額が過去最高の77億円を記録した。県振興プランを軸としながら、県内水産事業者との協働によって水産業の活性化の成果がではじめている。

コメント：竹ノ内徳人（愛媛大学）

## 元公務員Jターン新米漁師の水産・地域振興への挑戦—伝統と誇り高き三崎の海士—

尾崎健史（愛媛県漁業協同組合三崎支所所属漁業者）

### ① 問題意識

四国最西端、佐田岬半島の先端に位置する愛媛県漁業協同組合三崎支所（以下、漁協）。北に伊予灘、南に宇和海を有し、一本釣り漁、素潜り漁など資源保護に積極的に取り組んできた地域であり、かつて地元の三崎漁協（以下、前身団体）は年間数十件もの視察を受け入れていた。しかしながら、平成元年には水揚金額26億3千万円、水揚量2,122トンあったものの、令和3年には水揚金額3億9千万円、水揚量366トンと大きく減少しており、それに伴い漁業者数も激減している。また、前身団体は2011年に巨額の債務超過が発覚し、10年間での経営再建計画を進めたが欠損金を解消できず、2023年7月1日に愛媛県漁業協同組合に事業譲渡した。

このように漁協、漁業者ともに非常に厳しい状況が続く地域に、2021年4月に元公務員の若者である報告者が伝統漁業である素潜り漁を行う海士としてJターン移住した。水産物を獲ることの難しさ、地域社会への適応などの壁に直面するだけでなく、サザエの記録的不漁、ヒジキの生育不良等、新規漁業就業者として報告者は非常に厳しい現実に直面した。新規漁業就業者・移住者として実際に経験している現場の漁業の実態と現状を打開する挑戦を基に、地域漁業をより良い形で次世代に繋ぐための方法を検討する。

## ② 目的と課題

現在、報告者は新規漁業就業者として、一人前の漁師になること、移住者としてこの地域に無かった視点を取り入れ、行動することが地域漁業への貢献だと考え、様々な活動を行っている。行政からの物的、金銭的補助や先輩漁師からの手厚い技術支援を受けてはいるが、資源が減少しておりベテラン漁師でも厳しい現状の中、これまでと同様の方法で一人前の漁業者になることは難しく、苦戦している。

移住者としては YouTube での情報発信、学校給食での食育、海ゴミ問題関係の活動を行う「さだみさき海援隊」を漁師有志と組織するなど、幅広く活動を行っている。特に今年度は「幻の高級ウニ」とも呼ばれる赤ウニのブランド化に取り組んでいる。まず、現状の問題点とアピールポイントを外部有識者と共に確認し、漁獲後の優良個体の選別出荷、科学的根拠に基づいた加工品質の向上、メディアを通じた販売促進などを行い、課題は多いが、取り組み1年目で一定の成果を上げることができている。ただし、赤ウニのブランド化だけでは漁協運営、漁師収入を劇的に向上させることができないため、他魚種でも同様の取り組みを行い成功させることが求められる。

コメント：前田竜孝（長崎県立大学）

### 高校水産教育における人材育成の現状と課題

—宇和島水産高校フィッシュガール®の活動を事例として—

鈴木康夫（愛媛県立宇和島水産高等学校）

#### ① 問題意識

2023年現在、日本全国で水産教育を行っている高等学校は46校となり、2022年の全国高校生約300万人のうち、水産系は約8000人と全国の約0.27%である。愛媛県立宇和島水産高校学校（以下、宇和島水産高校）は2024年に創立80周年を迎える愛媛県下唯一の水産高校である。しかし、2027年度に近隣の宇和島南中等教育学校と統合の予定である。

本報告は、水産高校が縮小再編過程にあるなか、水産王国愛媛ならではの宇和島水産高校におけるフィッシュガールの活動を事例として、水産教育や地域連携による人材育成・地域貢献の取組の現状を分析しつつ今後の展望を述べたい。

#### ② 宇和島水産高校の教育活動とフィッシュガール

宇和島水産高校は海洋技術科、水産増殖科、水産食品科の学科で構成されている。2017年より文部科学省の「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」の研究指定校となり、3年間人材育成に関する研究を行った。特に成果があった取組であるフィッシュガールとは、全国各地でマグロ解体ショーを行う水産食品研究部に所属する生徒の名称である。この活動は、産学官で連携し、全国各地で実施される「愛媛県フェア」等において行われ、目玉企画となっている。この取組の目的は、入学や目的意識を持った生徒の増加、水産業界への興味関心の喚起、水産に関する専門的な知識・技術やコミュニケーション能力などの向上、産学官連携でのPR活動に加わることによる地域活性化などである。2012年から始まったこの取組は、2023年3月で291回行っており、海外でもPR活動を行っている。

#### ③ フィッシュガールの活動の効果と高校水産教育の課題

i) 高校入学者・卒業生の効果と課題：目的意識を持って入学する生徒の割合は増加している。卒業後の進路では、水産関連産業や地元で就職する生徒が多く、活動に関連した大学に進学志望者や水産関連産業の求人も増加した。一方、高校入学者は活動を始める以前よりも減少している。

ii) 学生の資質・能力に関する効果と課題：活動に参加した生徒は、その割合が小さいが、他の生徒と比較して水産に関する専門的な知識・技術やコミュニケーション能力などのコンピテンシーが向上しているが個人差は大きい。

iii) 地域産業・県施策との関係性や効果：フィッ

シュガールの活動は、ほとんどの依頼が愛媛県営業本部、農林水産部漁政課からのものであり、愛媛県の施策と合致した活動によって新たな連携や地域産業活性化にもつながっている。

コメント：原田幸子（東京海洋大学）

## 愛媛県水産物の販売・加工・輸出への取組

岩森雅章(愛媛県漁業協同組合宇和島事業部)

### ① 問題意識

日本の水産業は漁業者の少子高齢化や気海況の影響による資源量の減少等により漁村の衰退が加速し、本県も例外ではなく漁協の存続が難しくなっている。1998(平成10)年5月時点で愛媛県下に83の漁業協同組合(以下漁協)が現存していた。組合数や取扱高等の格差はありながらも、組合員に対して漁家経営の安定に資すべく漁協の機能を発揮し、サービス向上に努めてきた。しかし、少子高齢化、資源の減少、施設の老朽化、燃油・資材の高騰、生鮮品の物流の多様化が加速し、本来機能するはずの販売品、購買品の数をまとめることによって得るメリットを十分に発揮できずサービスの低下が顕著となった。

特に水産協同組合法(昭和24年施行)により、正組合員数の数が20人以下となると漁協の存続が法律上認められず、組合の解散が命じられる。その危機的状況を回避するため、2020年4月1日に53の沿海漁協のうち43漁協が合併して愛媛県漁業協同組合(以下県漁協)が発足した。同年7月1日には愛媛県漁業協同組合連合会は解散して県漁協に包括承継され、県漁協の本所の役割を担うことになった。2023年7月には佐田岬半島先端にある三崎漁協が解散し、県漁協三崎支所となり県漁協の支所は44となった。

合併推進時の公約として掲げていたのが東京営業所(以下営業所)の開設であった。東京営業所については北海道漁連、長崎県漁連など先行事例もある。関東圏には多くの量販店・外食チェーン・輸出入業の本社があり、営業活動(商談会、プレゼ

ン、フェアの参加等)を頻繁にかつ迅速に行うことが必須である。

### ② 目的と課題

県漁協の販売事業は宇和海の養殖魚類・真珠販売・県下一円で水揚げされる天草・ひじき、カタクチイワシ類、東予で養殖される海苔等の入札である。宇和島市では水産卸売市場、各支所では近海で水揚げされる天然魚を扱う小規模な市場の運営がある。特に流通の川上での業務である入札や市場運営では手数料率が予め決められているため、需給バランスと上場数量で取扱高と利益が決定され、職員の自助努力は反映されにくい。

宇和島市はFDA HACCP認定水産物加工センターを運営している。国内外に向けてハマチ・ブリ類、マダイ、カンパチ、シマアジ等の養殖魚の高次加工製造と販売が行われている。密接に連携して営業所から依頼される業務を優先し、その取扱高と加工センターの稼働率を向上させたい。営業所を通じ量販店や外食チェーン及び海外が求めているニーズを受止め、的確な商品開発と販売を展開せねばならない。これまで年に数回上京して経費とエネルギーを費やしながらも効果の小さい商品開発を繰り返していた活動に終止符を打ち、効率的で利益を確保し、その利益を支所さらに漁業者に還元することが課題である。

コメント：宮田勉(国際農林水産業研究センター)

## 漁業・水産業を軸とした過疎地域まちづくりの可能性—愛媛県愛南町の海業を例に—

浜辺隆博(愛南町役場水産課海業推進室)

### ① 問題意識

愛媛県の最南端にある愛南町は、平成16年10月に4町1村が合併して誕生した町である。令和5年4月1日現在、人口19,328人、高齢化率46.3%、平成26年に日本創生会議が発表した消滅可能性都市ランキング36位の典型的な過疎地域である。さらに、平成27年の国勢調査に基づく国立社会保障・人口問題研究所の推計値では

5,558人とされていた2060年の人口が、令和2年調査に基づく5千人を切り、生産年齢人口の減少率は愛媛県下No.1という、人口減少の状況は悪化の一途を辿っている町である。

こうした悲観的な数値があるにも関わらず、令和4年3月に策定された町の総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略でも、まちづくりの具体像は見えてこない。唯一と言って良い希望は、町の財政規模約160億円に対して、漁業生産額が約180億円あり、国内でも有数の漁業・養殖業の基地となっていることである。令和5年3月には水産庁から、海や漁村の価値や魅力を活用する「海業振興モデル地区」に中四国地方で唯一選定されている。総合計画にも記載される持続可能な町の構築に向けて、海を起点とした取組を待たなしで進めていく必要がある。

## ② 目的と課題

愛南町が海業に取り組む理由は大きく3つある。

①町の衰退の回避、②豊かな「食」と「自然」の積極的な活用、③高速道路の開通を見据えた拠点整備、である。これらは、漁業・水産業の枠を超えた町全体の課題であり、これらに取り掛かるための関係者の巻き込みと当事者意識の醸成から始める必要がある。さらに、漁業や水産業を前提とするのみならず、他産業と融合した斬新な発想も取り込みながら、まちづくりの観点で、漁業・水産業を活用していく逆転の発想も求められている。

また、新たな取組を始めるに当たっては、資金の獲得は必須の要件である。近年注目を集めるブルーカーボンプレジットやグリーンボンドなど、海にまつわるサステナブルファイナンスも活用しながら、民間投資の呼び込みと外部所得の獲得を図っていくとともに、稼いだお金を地域内で循環させることで、地域全体の所得向上につなげていく仕組みを構築する必要がある。

愛南町の試みは、生業としての漁業・養殖業に加えて、観光業や飲食・販売業などとも協力関係

を築き、地域全体の活性化に向けた海業を展開することによって、町の持続可能性を伸張させようとするものである。

コメント：崎田誠志郎（久留米大学）

## 2. シンポジウムスケジュール（別添）

## 3. 一般報告スケジュール（詳細は別添）

日時：11月4日（土） 9:00～13:30

（全17報告：2会場）

場所：愛媛大学 農学部2号館 2F

第1会場（21講義室）

第2会場（23講義室）

※1報告30分

（報告20分、討論5分、報告者交代5分）

## 4. 大会のスケジュール

日程：11月3日（金）祝日～11月4日（土）

場所：対面開催 於 愛媛大学 樽味キャンパス

参加費：大会参加費（一般：2,000円、学生：1,500円）

懇親会費（一般：5,000円、学生：3,000円、  
※参加の場合のみ）

一般報告エントリー料（1,000円）

要旨集：学会HPにて公開致します。

備考：大会参加校の負担軽減のため、大会参加費と懇親会費の事前納入に極力ご協力願います。

【1日目】 11月3日（金）

9:00～11:00 理事会（2号館 1F 11講義室）

11:30～12:00 総会（大講義室）

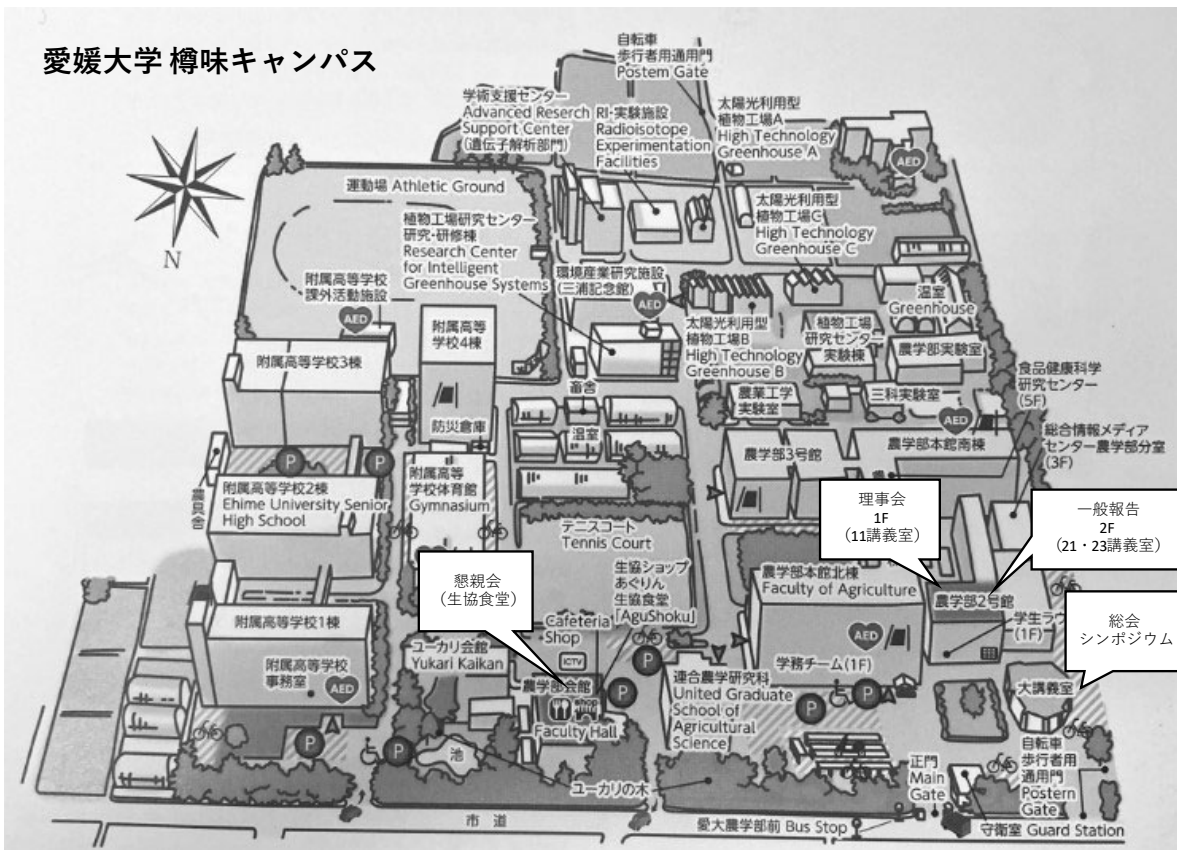
13:30～17:30 シンポジウム（大講義室）

18:00～ 懇親会（農学部生協食堂）

【2日目】 11月4日（土）

9:00～13:30 一般報告

備考：両日とも生協食堂は昼の営業を行っておりません。



【事務局からのお願い】

学会の運営は、会員の皆様からの会費納入により成り立っています。学会の諸活動の活性のためにも、会費の期限内納入にご協力願います。会費は、年間で、個人会員 10,000 円、学生会員は 6,000 円です（ただし、海外在住の外国人会員は個人会員 6,000 円、学生会員 3,600 円です。また、団体会員・賛助会員は 1 口 10,000 円です）。

※未納がある場合には、速やかに納入いただけますと幸いです。下記の連絡先情報（四角枠）のなかに、振込先情報を記しております。

【問い合わせ先】

事務局：林、眞次、天野

jrfs@kyouritsu-online.co.jp (© を@に変換して下さい)

**地域漁業学会** <http://jrfs.org/>

本部事務局 株式会社共立内

〒104-0033 東京都中央区新川 2-22-4 新共立ビル (株共立内)

(担当：地域漁業学会) TEL: 03-3551-9896 FAX: 03-3553-2047

郵便振替：01750-0-83886

銀行振込：三菱 UFJ 銀行 新富町支店 普通 0146078